

坂井市出身(春江町)の男子スノーボードクロス選手
たか はら よし き
高原宜希さんが北京オリンピックに出場

Topics

- ・ 一般質問6-13
- ・ 決算特別委員会報告14
etc

12月定例会

坂井市

第63号

2022.2

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

三国病院

問 県が予定しているPCR等検査無料化事業の実施事業者に応募する予定は。

答 現在のところ応募する予定はないが、今後の感染状況により検討する。

教育委員会

問 市文化財保存活用計画策定にあたり、観光交流課との連携は図られているのか。

答 計画作成の2年目から、観光交流課、都市計画課、企画政策課など関係部署と情報を共有し反映している。今後も計画の方針、目標を庁内で認識し、互いに連携を図りながら取り組みを進めていく。

問 コロナ禍の影響で、全国的に不登校が増えているが、本市の状況や児童・生徒への取り組みはどうか。

答 不登校の原因は一人一人さまざま、コロナ禍による影響と明らかに判断できる例はないが、前年同期より微増している。各学校に対しては一人一人に応じた丁寧な支援を指導し、学校が楽しいと思えるような魅力ある学校づくりを進めている。

生活環境部

問 丸岡総合福祉保健センター（霞の郷温泉）における回数券の見直しは。

答 回数券の金額は3,500円のままであり、見直しについては考えていない。

問 老朽空き家のごみ処理への補助はできないか。

答 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の趣旨から、老朽空き家のごみ処理に対する補助は難しいと考える。

健康福祉部

問 18歳以下の子どもに10万円の給付が予定されているが、本市の給付方法は。

答 対象者に少しでも早く届けることができ、どこの店でも使うことができることから現金給付が良いと考える。今後、国の動向を注視しながら判断する。

問 子宮頸がんワクチンの推奨が令和4年4月から再開されるが、今後の取り組みは。

答 接種対象年齢である小学6年生から高校1年生の全員に情報提供の通知をする予定であり、※キャッチアップ接種については国の方針が決定次第速やかに対応していく。

問 軽度認知障害血液検査の応募状況は。

答 認知症の早期発見、対応を目的に軽度認知障害スクリーニング検査と予防教室を新たに実施した。今回100人の定員で募集したところ、258人の申し込みがあったため、今後は事業拡大も検討する。



▲ 認知症予防教室（栄養講座）の様子

※キャッチアップ接種…HPVワクチンの積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方への対応。

総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

問 防犯カメラの設置に関する方針は。

答 監視社会の助長防止、市民のプライバシー保護、犯罪の再発が懸念される場所の優先、見守り隊などの活動を重視して人の目の届く場所は避ける、といった点に留意し、管内警察署と協議して設置していく。

総合政策部

問 アーバンデザインセンター坂井を全市にどのように広げていくのか。

答 旧町単位で地域課題を明確にして、その解決に向けてアーバンデザインセンター坂井が参入していく形が望ましい。

財務部

問 本庁舎周辺整備に係る道路改修の進捗状況は。

答 市道下新庄2号線の拡幅工事と市道下新庄4号線の用水路改良工事は、令和3年度発注分が工事中、下新庄区内の農道整備測量設計業務は12月中の発注を予定しており、いずれも令和3年度中に完成する予定である。

請願

請願第3号	坂井市情報公開条例の改正を求める請願	不採択
-------	--------------------	-----

※意見陳述者を招致し説明を受け審査

<主な意見>

○現在の条例では請求しにくい状況であるため、何人も請求できるように改正すべきである。

○市外者から請求があった場合にも情報公開は行っており、現行の条例規定に問題はない。

請願第4号	坂井市公文書管理条例の制定及び訓令・規定等の公開を求める請願	不採択
-------	--------------------------------	-----

※意見陳述者を招致し説明を受け審査

<主な意見>

○現行の規程に問題はないため、あえて条例化する必要はない。

○規程などを今後ホームページで公開する予定であることは一歩前進している。

請願第5号	拉致問題を風化させないための決議を求める請願	不採択
-------	------------------------	-----

※意見陳述者を招致し説明を受け審査

<主な意見>

○拉致問題について、反対の人がいるというふうにはあまり思われない。

○これまでも拉致問題の早期解決を求める意見書の提出を本市議会は行っており、積極的に関わってきている。

○平成30年には拉致問題の早期解決を願う大会も行っており、今更あえて宣言する必要はないのではないか。



▲ 平成30年に行われた「拉致・特定失踪者問題の早期解決を願う福井県集会」の様子（春江西コミュニティセンター）

定例会審議結果

★12月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 ー…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議長	1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
		議決結果	山田秀樹	三宅小百合	近藤哲行	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川徹	上坂健司	戸板進	吉川貞明	古屋信二	田中哲治	佐藤寛治	松本栄治	東野栄一	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	
認定第1号	令和2年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和2年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和2年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和2年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	令和2年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	令和2年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	令和2年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	土地の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	令和3年度坂井市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	令和3年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	令和3年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	令和3年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和3年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	指定管理者の指定(アーバンデザインセンター坂井)について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	坂井市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和3年度坂井市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	坂井市情報公開条例の改正を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第4号	坂井市公文書管理条例の制定及び訓令・規定等の公開を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第5号	拉致問題を風化させないための決議を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第6号	坂井市議会がより開かれた議会となることを求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
請願第7号	政府の新型コロナ禍での米価格暴落対策が皆無の中自治体独自の稲作農家への直接支援策を求める意見書提出について	不採択	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		議長	1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

建設部

問 県単雪寒道路整備事業について、県道と市道の交差点で、消雪によって大きな段差が生じることがあるが、市は県に対してどのような対応を求めるのか。

答 県は国の交付金を活用して実施する予定と聞いており、本市からは消雪設備の市道側への延長を要望している。

問 市道の街路樹維持管理の対策は。

答 植樹してから数十年が経過して大木化してきており、年2回の路肩清掃、根上がり現象には適宜対応しているが、維持管理費用も考慮しながら適正に管理していく。

問 令和2年度の下水道の接続率は。

答 坂井市全体で約93%の接続率となっており、三国地区で約99%、丸岡地区では約87%、春江地区で約96%、坂井地区で約90%である。

産業政策部

問 三国港市場朝市運営事業委託料400万円の内容は。

答 三国港市場落成式にあわせ、朝市などのオープニングイベントを計画しており、その事前準備や当日運営経費、広告宣伝費である。

問 観光事務事業の映画「おしよりん」の製作負担金700万円の根拠は。

答 この映画のロケは令和4年の3月から約1カ月の予定で、本市のロケ地の数が多くなると聞いており、以前撮影された「旅の贈り物」の負担金を参考にした。

問 坂井市アンテナショップが令和4年2月末に

営業終了となる根拠と今後の展望は。

答 空調設備の老朽化や、店舗面積が8坪と手狭であり、本市の情報発信機能を果たすには不十分である。今後は北陸新幹線開業を見据え、機能を拡充した形での移転先を検討していく。

問 本市の鳥獣害対策の現況は。

答 令和3年11月末現在の捕獲数は、カラスなどの鳥類で405羽、ハクビシン、アライグマの中獣類で53頭、イノシシで8頭の状況となっており、今後は市民への啓発活動や鷹匠などの連携による捕獲を予定している。

請願

請願第7号	政府の新型コロナ禍での米価格暴落対策が皆無の中、自治体独自の稲作農家への直接支援策を求める意見書提出について	不採択
-------	--	-----

※意見陳述者を招致し説明を受け審査

<主な意見>

○コロナ禍において稲作農家だけへの支援という内容には賛成できない。

○県や市の中小企業等事業継続支援金や水田リノベーション事業などの救済措置があることから、市独自で支援することは難しい。



▲委員会の管内視察の様子(三国港市場)

坂本市長の政治姿勢を尋ねる

問 4期目を総括し、市政運営をどのように評価しているのか。

答 コミュニティセンターや小中学校の耐震補強・大規模改修工事、新庁舎整備などのハード面の整備のほか、ソフト面では子育て環境の整備や福祉施策の充実などに取組み、特に大きな問題もなく市政運営ができたと感じている。

問 北陸新幹線の開業を踏まえ、東尋坊再整備や丸岡城周辺整備などの大型事業には国や県との連携が必要と考えるが、やり残した政策や課題などは何か。

答 人口減少、財政、農業や地域活性化の問題などさまざまな課題が山積しているが、実施すべき大型事業については引き続き関係機関と連携し、着実な事業の推進を図っていく必要があると考える。

問 本市の発展のため、引き続き市政運営をお願いしたいという市民の声があるが、来春の市長選に向けてどのような考えを持っているのか。

答 変革が求められる時代を迎え、本市のさらなる発展のためには、新しいリーダーに託すべきと考え



▲令和3年3月に落成した坂井市役所新庁舎



広瀬 潤一

え、次期の市長選挙には出馬しないという意向を固めたところである。市民の皆さまからのご指導、ご支援に深く感謝するとともに、残された任期中も、山積する課題の解決に向けて鋭意努力していく。

若者の力をまちづくりに生かす仕組みづくりを

問 若者の力を生かす仕組みづくりについて伺う。

答 まちづくりカレッジさかいを展開して人材育成に努めている。

問 まちづくり協議会など各団体が連携し、若者の考えを広く受け入れ、活動の参加意欲向上につながる協働のまちづくりを推進する。

答 まちづくりカレッジなどで講座を実施し、積極的にPRしている。

問 若い市職員と若者のコミュニティをつくってはどうか。

答 現在、若い市職員によるコミュニティを研究する組織はないが、さまざまなメンバーが集うまちづくりカレッジを活用してほしい。

問 三国高校や丸岡高校で行われているふるさと学習を、卒業後も生かせる方策が必要と考えるが。

答 学習で関わりのあった人たちのふれあいがシビックプライドの醸成につながり、卒業後もまちづくりに関わり続けることにつながると考える。

問 SNSは行政への取り組みに効



▲三国高校ふるさと学習の様子



山田 秀樹

果的、効率的に活用されているか。

答 若者の身近な情報入手の手段としてSNSの重要性を認識しており、各サービスでの情報発信に努める。

問 パブリック・コメント制度を若い世代に利用してもらう方策は。答 手法自体が伝わっていない可能性があるので、SNSを活用し、制度自体の説明や周知を図ってきたい。

小規模な行政区に市の支援を

問 人口減少に伴う世帯数の減少によって、今後行政区の運営が一段と厳しい状況になっていく中で、それぞれの行政区の実態把握や課題のあぶり出し、その解決策を導き出すために、令和3年度から「集落カエル事業」に取り組んでいるが、その進捗状況は。

答 7月から11月までに24地区の区長を訪問し、聞き取り調査を行った。

問 共通して挙げられる課題として、高齢世帯や空き家・空き地の増加や役員の担い手不足のほか、世帯数が減少して区所有の財産維持が難しくなった、祭りや子ども会活動がなくなった、近所の商店が廃業になったことで買物物が困難になったという声を聞いている。こうした状況を踏まえ、将来にわたり安心して暮らし続けることができるよう、新たな支援策を研究・検討していきたい。

学校教育におけるICT機器の活用については慎重な取り扱いを

問 児童生徒がタブレット端末を使



▲タブレット端末を用いた授業の様子



渡 人志

用するにあたっての心構えや注意事項、活用ガイドなどを明文化して指導しているか。

答 タブレット端末による学習活動が始まる前の令和3年1月に、情報モラルや健康面への配慮などの作成例を教育委員会から提示し、それを基に各学校でルールを作成して児童生徒に周知している。

より一層の子育て支援と高齢者対策を

問 合併時の出生数は822人、コロナ禍の令和2年は537人であり、より一層の子育て支援が求められているが対応は。

答 すでに多数の経済的な支援、相談体制を整備するなど、できるだけ支援を行っている。

問 ふるさと納税などを活用して、すくすく商品券支給事業の対象を第3子以降にも拡充しては。

答 特定の子育て世帯への支援とも考えられるので慎重に検討する必要がある。

問 団塊の世代が75歳以上になる2025年問題を前に、対策が必要では。

答 令和2年度に高齢者福祉計画を策定しており、認知症予防や介護予防の事業に取り組んでいる。

問 在宅介護外出支援事業の拡充として、介護タクシーなどで使えるタクシー券の枚数や単価の増加はできないか。

答 助成の使用状況を見ると介護タクシーが多く利用されており、今後、検証を進めて考えていきたい。



▲介護タクシーの利用の様子(三国病院)



川畑 孝治

冬こそ鳥獣害対策を

問 餌の少なくなる冬にこそ鳥獣害対策を、特にクラス駆除を市民の協力も得て取り組むべきでは。

答 令和3年度には、園芸作物の被害を受けた浜四郷地区に電気柵を9・8km設置し、丘陵地においても防鳥ワイヤーを整備した。行政だけでは限界があるため、市民との協働や隣接の市町と連携して取り組みたい。

坂井地区広域連合の今後のあり方は

問 介護保険事業は、当初は給付サービスの均一化を主たる目的としていたが、改正を重ねる間に介護予防やフレイル対策といった保健事業との連携など、県と連携しつつ市が一体的に実施する仕組みを目指すように大きく変容してきた。

答 現状を考えると、本市が保険者となり、介護保険事業を実施すべき時期がきていると思われるが、広域連合の見直しについての考えはあるか。

答 介護保険制度の運営については、平成18年度から地域支援事業が導入され、事業計画期ごとに地域支援事業の内容が拡充され、令和3年度からは包括的な支援体制構築の制度化を受けて、本市は県内で初めての重層的支援体制整備事業を導入した。

答 本市が介護保険者となり、重層的支援など独自の福祉政策を推進することは、事業効果を十分に発揮できると考えている。一方、認定調査や認定審査など



伊藤 聖一

事務的な負担などについては、総合的に検証する必要がある。

広域連合では、介護保険事業以外にも坂井クリーンセンターや代官山斎苑、水道用水などの業務もあることから、関係機関などとの幅広い検証および協議が必要であり、十分な時間をかけて前向きに考える必要がある。



▲ 通いの場での活動の様子

第二次坂井市教育振興基本計画の取り組みは

問 グローバル化が進む中、本市の子どもたちが国際的に活躍できる人材となるための取り組みは。

答 英語教育の充実と、コミュニケーション能力を高める工夫、本市に生きる一員としての地域を愛する心とふるさとへの誇りを育てる取り組みを行っている。

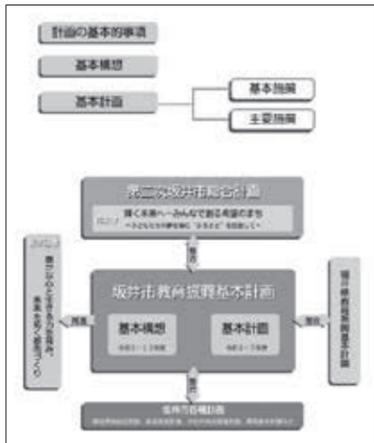
問 急速に進む高度情報化社会に対応するための取り組みは。

答 一人一台タブレット端末の整備と、教職員の意識改革、指導力向上を行い、高度情報化社会への対応に取り組んでいる。

問 家庭環境や地域社会が大きく変化していく中、規範意識や人間関係を築く力を高める教育は。

答 地域社会の教育力の低下や、子どもたちの規範意識に関して学校が抱える課題は複雑化していると認識している。

家庭教育支援事業への取り組みを通して家庭・地域・学校が力を合わせて、子ども



▲ 坂井市教育振興基本計画の構成表



渡辺 竜彦

もたちへの学びや育ちへの支援をする必要がある。

問 生涯学習の充実を図るためにも、社会教育と地域づくり活動のさらなる推進が求められるが、具体的な取り組みは。

答 小中学生のときに、さまざまな体験を通じて将来の地域を支える人材へと成長してもらえよう、わんぱく少年団事業や合宿通学事業などを行っている。

大雪時に対応する国・県・市との連携および市の除雪体制は

問 北陸自動車道が大雪により閉鎖されるとき、滞留、渋滞を緩和するための関係機関との連携は。

答 警報級の降雪が見込まれる場合、国、県の関係機関が福井県冬季道路情報連絡室を設置し、本市は連絡室の情報をもとに除雪体制を強化し、道路交通の確保に努める。

問 国道8号沿いの丸岡町上安田地係に設置されたチェーン脱着場の機能は。

答 予防的通行規制などによる集中除雪やチェーン規制をする場合に開放され、車両滞留リスクの低減を図る。

問 国道と県道交差点で発生するスタックによる渋滞解消の方策は。

答 県、市の道路パトロールによって除雪状況の把握に努め、道路管理者間で情報を共有し、個別箇所を早期解消を図る。

問 県道の融雪装置の水量アップはできないのか。

答 水量をアップすると地下水の水位が低下し、周辺の住民に迷惑が



戸板 進

かかることが予想されることから、降雪が充分ではない箇所については機械で対応すると聞いている。

問 旧町で隣接している団地を一つのエリアとして除雪できないか。

答 委託業者を適切に配備して対応したい。

問 市内小学校の通学路となっている歩道の早急な除雪対応を。

答 今後除雪車を増やすことも考慮し、臨機応変に対応する。



▲ 国道8号沿いにあるチェーン脱着場(丸岡町上安田地係)

三国の海に養殖場を

問 三国の海で養殖場はできないか。

答 嶺北地方では海上への養殖施設の設置は困難であり、栽培漁業も落ち込む中、地元漁業協同組合によるパフンウニの陸上養殖が成功したことを受け、寄附市民参画制度を活用した陸上養殖施設の整備について、令和5年度の完成を目指している。

問 観光客や地元の人などに、本市の水産物を食べてもらう場所づくりは考えてないか。

答 陸上養殖施設での実施については関係事業者と協議していききたい。

三国病院の改革を

問 病院で実施していたアンケートの内容は。

答 外来の受付などを受託しているニチイ学館が実施したものであり、患者サービス対応の向上、業務改善などを目的としている。集計した結果の報告はまだ受け



▲ 改革が求められる市立三国病院



近藤 哲行

ていないが、真摯に対応したい。空気清浄機の設置状況はどうなっているのか。

答 全ての診察室に設置している。

問 通所リハビリの対象は要介護・要支援の人だけと聞いているが、一般の受付はしないのか。

答 介護保険事業であるため、対象とならない。

問 産婦人科医の増員の考えは。

答 医局派遣の依頼など、医師の確保に向けて努力していきたい。

介護保険の業務を見直し、あり方について協議・検討を

問 坂井地区広域連合の介護保険業務は構成市で行うように、業務の見直しを協議・検討しては。

答 包括的な支援体制の構築を見据えた重層的支援体制整備事業の導入など、本市独自の福祉政策を進めており、業務のあり方を見直す時期がきていると認識している。今後は、市の裁量で介護保険事業を一体的に実施していくという是非も含め、広域連合のあり方について、関係機関での協議・検討が必要である。

ひとり親医療費、重度心身障がい者医療費などは窓口無料に

問 コロナ禍で収入が減少していることから、医療費無料対象者は窓口無料にすべきでは。

答 給付方式の変更は、市町単独の実施は現実的ではなく、県内である程度統一されたルール内で取り組むべきであると考えている。

「COOL CHOICE」市民運動推進における取り組みを

問 エコ住宅のリフォーム助成、家

坂井市シテイセールの推進を

問 シテイセールス事業が総合政策部から産業政策部に事務移管したことで、どのように変化したのか。

答 従来のシテイセールス事業に加え、観光や産業の視点も取り込んで事業を推進しており、多角的に実施できるようになった。

問 今後のシテイセールの総合的な企画や戦略はどのように進めていくのか。

答 本市の魅力は、産業のみならず子育て環境の充実や恵まれた自然、地域の伝統や文化など多岐にわたっており、全庁挙げて取り組むべき事業であるので、連携を図りながら戦略的に推進していく。コロナ禍により1年延期になった音楽フェスは予定どおり開催されるのか。

答 令和4年度の開催に向けて協議を重ねてきたが、延期を決定した。今後は令和5年度での開催を目指して調整を図っていく。

問 音楽フェスを開催したときの経済効果はどのように試算しているのか。

答 チケット代、交通費、飲食費、宿泊料などの概算では、入場者が



畑野麻美子

庭用生ごみコンポストの補助を。

問 国のこどもみらい住宅支援事業（案）では、省エネ性能を有する住宅ストックの形成を図っており、国、県の動向や制度趣旨を調査研究して適切に対応し、制度の周知を図る。

答 コンポストについては、市民が取り組みやすい大きさや種類の調査を行っており、補助制度の有効性も含めて調査研究していく。

令和3年10月1日時点 小松市家庭用生ごみ処理機・コンポスト等購入

コンポスト等の補助率・補助金額が変わりました

生ごみ処理機	補助率	補助金額
コンポスト等	購入価格の2割	最大補助額：14,000円
生ごみ処理機	購入価格の1割	最大補助額：6,000円

※補助対象となる機器は、環境省指定の機器に限ります。詳しくは、小松市環境課までお問い合わせください。

▲石川県小松市でのコンポスト補助の取り組み



▲音楽フェスの開催を予定している芝政ワールド



後藤 寿和

問 同時開催のイベントは企画しているのか。

答 特産品の販売、地元食材の飲食ブースの発展を企画しており、今後、戦略的にもなしていきたく、魅力発信につながる企画を盛り上げていきたいと考えている。

問 5千人の場合で約3億2千万円、1万人の場合で約5億円を見込んでいる。

答 同時開催のイベントは企画しているのか。

問 同時開催のイベントは企画しているのか。

答 特産品の販売、地元食材の飲食ブースの発展を企画しており、今後、戦略的にもなしていきたく、魅力発信につながる企画を盛り上げていきたいと考えている。

丸岡駅を拠点とした地域活性化を

問 JR丸岡駅の駅舎にカフェ、高校生の自習スペースやコワーキングスペースの設置、坂井高校のマルシェの開催などといった市独自の有人化を行っては。

答 並行在来線の新会社への移行にあたり、駅や駅周辺の賑わいづくりに重視しており、提言は有効な利用促進策であると考えている。今後、関係機関との協議や地元、各種団体の意見集約を行うなど、段階的に準備を進める。

重層的支援体制整備事業の推進を

問 相談支援の実施体制と相談状況は。

答 市独自の取り組みとして「さかまる会議」を運営し、特に対応が困難なケースや市全体に共有すべき事案を持ち寄り、福祉以外の幅広い分野の職種も参加して支援の方向性などを検討・検証している。過去2年間で33のケースを取り扱っており、経済的困窮の相談が最も多い。

問 地域づくり事業の取り組み状況は。

空き家の増加を抑制するために

問 空き家が増加する要因と対策は。

答 相続問題が原因となることが多く、平成30年総務省調査では市内の単身高齢世帯は2,440戸、夫婦の高齢世帯は3,670戸あり、将来増加することが懸念される。空き家の再利用などの補助を拡大してきたが、令和4年度中に実態調査をし、次の計画を立てたい。

問 空き家化予防を目的とした施策の強化を。

答 一戸建て住宅の建て替え助成、空き家管理代行サービス経費の助成を新たに行っている。また、相続で誰もが空き家の所有者となる可能性があることを啓発、周知することが重要であり、地域と連携しながら取り組んでいきたい。

里親制度や特別養子縁組制度の普及啓発を

問 ターゲットを絞った広報活動や体験発表会などができないか。

答 民生委員・児童委員を対象にした説明会では非常に関心を集めた。



上坂 健司

問 社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置することで、市のさまざまなまちづくり施策と連携している。

答 事業全体の推進・進捗管理体制は。

問 事業全体の推進・進捗管理体制は。

答 事業全体の推進や進捗管理などを目的とした坂井市地域共生社会推進会議を設置しており、今後はこの会議の提言などを踏まえ、地域共生社会の理念に基づく具体的な施策を推進していく。



▲並行在来線準備会社の坂井地区説明会の様子（東十郷コミュニティセンター）



前川 徹

問 子育て短期支援事業の委託先を里親にできないか。

答 緊急的に利用する保護者が多く、里親の場合は事前に子どもとのマッチングが必要となり、難しいと考えるが、法律の改正により里親への委託が可能となったため、今後身近で預かることのできる場所として必要と考えている。

問 子育て短期支援事業の委託先を里親にできないか。

答 緊急的に利用する保護者が多く、里親の場合は事前に子どもとのマッチングが必要となり、難しいと考えるが、法律の改正により里親への委託が可能となったため、今後身近で預かることのできる場所として必要と考えている。



▲里親の相談窓口「福さと」（福井県総合福祉相談所内）

坂井市版エンディングノートで
幸せなライフデザインを

問 これまで本市が行ってきた終活支援の取り組みは。

答 厚生労働省が進めている「人生会議」の普及啓発を、老人クラブや高齢者サロンで令和2年に4回、令和3年9月末時点で3回行った。

また、これまでに図書館や成人大学においても、終活カウンセラーによる講義を実施している。

問 命の大切さを見直すきっかけとなる前向きな未来計画ノート、幸せなライフデザインとなる坂井市版エンディングノートを作成してはどうか。

答 現在、作成は考えていないが、終活のツールとして、自分がどのような最期を迎えたいかなどをノートにまとめ、自分の意志を生前に身近な家族に残すものであり、安心して最期を迎える準備として大切なものであると考えている。

市販のエンディングノートを活用し、出前講



▲鳥根県江津市の未来ノート(エンディングノート)



三宅小百合

座や生涯学習に取り入れていく予定をしている。

問 今後の終活支援の取り組みはどのように進めていくのか。

答 県がエンディングノートの作成準備を進めていると聞いており、その内容などを参考にしながら効果的な活用を検討する。

この地域ではまだマイナスのイメージがあるので、少しでもプラスのイメージに変わるような周知をした上でオリジナル版も考えていきたい。

誰もが希望を持てる坂井市に

問 坂井市手話言語条例の制定後の取り組みは。

答 ろう者の職員を社会福祉課に配置し、手話通訳士の職員とともに、聴覚に障がいのある人への対応や支援の実施、ビデオ会議を用いた手話による相談窓口の開設などに取り組んでいる。

問 当事者にとって利用しやすいものになっているか。

答 手話通訳の派遣事業については、医療機関での利用が中心となっているが、令和2年度は76件、令和3年度11月時点で111件と利用が増えており、当事者からは評価されていると考える。

共生社会の実現を

問 重層的支援体制整備事業を令和3年4月から開始したが、これまでの取り組みで感じられた意義と課題、今後必要とする取り組みは。

答 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支



▲重層的支援整備事業の担当課となる福祉総務課



永井 純一

援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業であり、課題はより多くの市民参画につなげることである。

また、まちづくりの取り組みが増えることで地域福祉の土台となるつながりを豊かにし、健康増進にもつながるため、今後はまちづくり協議会などとの連携・協働を強く進める。

燃料高騰対策として福祉灯油を

問 燃料の価格高騰による市内産業、市民生活への影響は。

答 運送業のほか、製造業、漁業、農業などでも価格の上昇による影響が出ており、市民生活においても家計に影響を及ぼし、特に低所得者への影響が大きい。

問 生活困窮者の灯油購入費に対する助成を。

答 生活困窮世帯を対象とした灯油購入費の助成を準備している。

認知症対策として補聴器助成を

問 超高齢社会を迎えている今、認知症対策は重要な課題である。難聴はアルツハイマー型認知症の大きな要因であり、その対策は認知症予防に有効とされているため、補聴器への助成を求めます。

答 今後、高齢者の補聴器利用の現状把握や課題整理などをしながら、十分検討する。

情報公開請求は何人も対象に

問 情報公開制度は国民の政治参加、民主的行政運営にとって重要



▲補聴器とリモコン



松本 朗

であるため、何人からの請求であっても公開されるべきと考えます。

請求できる者に条件を付けず、何人も請求ができるように、坂井市情報公開条例第5条を改正すべきでは。

答 条例第30条に公文書の任意的開示の努力義務を規定しており、請求権者以外からの請求に対しても規定に基づき開示しているため、条例の改正は考えていない。

坂井市独自の移住定住戦略を

問 本市の令和2年度の社会動態における増減数は114人の減少となっているが、どのように分析しているのか。

答 令和元年度は206人の減少で数字上は改善しているが、コロナ禍の影響があったと分析している。

問 令和3年度の坂井市UIJターン奨学金返還支援事業の申請状況および分析状況は。

答 令和3年度は16件で、実績を分析すると、北陸、中京、関西圏の大学出身者の割合が多い状況である。

問 県外居住学生対象の「坂井市ふるさと仕送りプロジェクト」の実績と今後の取り組みは。

答 令和3年度から県外に進学した高校生にも対象を拡充し、996件の申請があった。

今後、奨学金返還支援や移住定住情報など本市のPRに取り組んでいきたい。



▲令和3年度坂井市UIJターン奨学金返還支援事業のチラシ(令和3年度の募集は終了しています)



川端 精治

問 若い世代や子育て世代へのさらなる支援策が必要と考えるが所見は。

答 令和2年度の出生数は537人で過去最少となっていることから、第1子向けの支援が必要と考える。

問 県と連携し、本市の情報発信や移住定住戦略を推進してはどうか。

答 県が東京など都市圏に開設している都市事務所と連携を深め、移住定住施策の新たな取り組みについて検討していきたい。

令和3年度 一般会計12月補正予算概要

補正額 **27億4,140万円** (補正後の額 443億6,920万円)

主な事業

◆子育て世帯臨時特別給付金支給事業

14億9,700万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の負担を軽減するため支給する特別給付金に係る増額。

◆社会福祉総務事業 7億1,200万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等の負担を軽減するため支給する特別給付金に係る増額。

◆市長・市議会議員選挙事業 1,800万円

令和4年4月22日に任期満了を迎える市長および市議会議員の選挙を執行する準備を行うために係る所要額の計上。

◆予防接種事業 7,586万円

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、3回目接種の体制の確保に係る費用の増額。

◆国際交流推進事業 △1,145万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた国際交流事業(英国ウェールズへの派遣事業)を中止としたことによる減額。

◆収入保険加入推進事業 630万円

コロナ禍で収入が減少している農業者の経営安定を図るため、収入保険への加入を推進する福井県農業共済組合に対し、農業者が負担する保険料の一部を補助するために係る所要額の増額。

決算特別委員会報告

令和2年度決算を認定しました

本委員会では、令和2年度の坂井市一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、10月1日から11月4日にかけて5回にわたり、事業が目的に従って適正かつ効率的に執行されたか、また、今後どのような改善工夫がなされるべきかなどの審査を行いました。

一般会計

歳入合計 581億4,885万3,340円

歳出合計 566億5,427万2,345円

実質収支^①は12億8,578万円の黒字となった。

財政力指数^②は0.65で前年度とほぼ同じであり、経常収支比率^③は91.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

今後もさらなる自主財源^④の確保に努め、経費の縮減や事業の効果、検証を強固に行い、将来を見据えた財政運営に取り組むとともに、広く本市の魅力を国内外に発信し、インバウンド事業の推進や企業誘致の促進をしていくことが必要である。



特別会計

○国民健康保険特別会計

歳入合計 80億8,522万3,495円

歳出合計 77億2,033万5,834円

実質収支は3億6,488万円、実質単年度収支^⑤は6,896万7千円の黒字となった。

一般会計からの繰入金は5億1,213万円あり、今後も医療費が増え続けることを念頭に、より一層のレセプト点検の強化や、さらなるジェネリック医薬品の普及促進策を図り、適切な事業運営に取り組む必要がある。

○後期高齢者医療特別会計

歳入合計 11億57万4,023円

歳出合計 10億9,984万8,485円

実質収支は72万5千円の黒字、実質単年度収支は71万5千円の赤字となった。

不納欠損額については1万6千円と、前年度から一定の改善が見られるが、今後とも収納率の向上を図るとともに、事業の安定的な運営に取り組む必要がある。

用語解説

- ①実質収支
当該年度の歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ②財政力指数
財政の豊かさを表す指数。1に近いほど財政に余裕があるとされる。(令和元年度全国市町村平均: 0.51)
- ③経常収支比率
財政構造の弾力性を表す指標。比率が高いほど臨時的に使用できる一般財源が少なく、弾力性を失っていることを示す。(令和元年度全国市町村平均: 93.6)
- ④自主財源
市税など、市が自前で集め自由に使える財源。
- ⑤実質単年度収支
当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

企業会計

○水道事業会計

1,121万1千円の当年度純利益となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加に伴う水道使用量の増加や、大雪での融雪水の増加によるものである。今後、サービスの一層の向上と経営の効率化により、営業収益の安定的な確保に取り組む必要がある。

○公共下水道事業会計

2,253万円の当年度純損失となった。今後ますますの経営の効率化、健全化を図り、より一層能率的経営を行い徹底した経費の削減を図っていく必要がある。

○農業集落排水事業会計

151万9千円の当年度純損失となった。引き続き維持管理コストの縮減を図るなど、より一層の業務効率化に取り組んでいく必要がある。

○病院事業会計

当年度純利益は1億4,919万8千円となった。三国病院新改革プランによる入院収益の向上、新型コロナ病床設置にかかる補助などもあり、黒字に転じた。今後は病院改革の方向性を堅持し、市民病院として地域に根差した質の高い医療提供に努めていく必要がある。

議会を傍聴してみませんか

★3月定例会会期日程(予定)

- 2月10日(木) 10時～ 本会議(議案説明など)
- 14日(月)・15日(火) 10時～ 予算特別委員会
- 24日(木)・25日(金) 10時～ 本会議(一般質問)
- 28日(月) 10時～ 産業建設常任委員会
- 3月1日(火) 10時～ 教育民生常任委員会
- 2日(水) 10時～ 総務常任委員会
- 4日(金) 10時～ 予算特別委員会
- 8日(火) 10時～ 本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

今号の表紙

表紙は坂井市出身(春江町)の北京オリンピック男子スノーボードクロス選手の高原宣希さんです。



所属
敷島製パン株式会社 Pasco SSC
主な戦績
[2015年]
JSBAアマチュアランキング1位獲得
JSBA公認プロ資格獲得
[2018年]
全日本選手権大会 優勝
[2019年]
ワールドカップ(ドイツ)4位
オーストラリア・ニュージーランドカップ優勝
[2021年]
ワールドカップ(ジョージア)7位
ワールドカップ(オーストリア)5位
ワールドカップ(イタリア)8位

編集後記

季節は冬、今年も昨年と同様、強い冬の気圧配置による影響で、日本海側を中心に大雪に襲われました。一方、長い間、世界中を混乱させ、人々を恐怖と不安に陥れている新型コロナウイルスによる感染症は未だ終息せず、先の見えない状況となっています。

「いつまで不自由な生活が続くのか?」「終わりはいつなのか?」「元通りの生活ができるようになるのか?」など、市民の皆さんの不安の声が聞かれます。

今を生きている私たちは、初めて感染症によるパンデミックを経験しました。大変な時代になっていきますが、早く不安がなくなり、市民の皆さんが安全で安心して生活できるよう願うばかりです。

今年も、市民と共に歩む議会を目指して頑張ります。変わらぬご支援をお願いいたします。

(東野)

令和4年3月 第1回定例会



令和3年度
最後の定例会

始まる



現議員任期最後の議会

令和4年2月10日、令和4年3月第1回定例会が開催される。今定例会は現市長・議員の任期満了前最後の本会議となっており、令和4年3月8日まで(会期27日間)の日程で開かれる予定だ。翌4月には坂井市長・市議会議員選挙が控えており、見逃せない内容となりそうだ。

本会議と各委員会の日程は次のとおり。
▽2月10日(木) 本会議初日(議案説明など)
▽14日(月) 予算特別委員会▽15日(火) 予算特別委員会▽24日(木) 本会議(一般質問)▽25日(金) 本会議(同)▽28日(月) 産業建設常任委員会▽3月1日(火) 教育民生常任委員会▽2日(水) 総務常任委員会▽4日(金) 予算特別委員会▽8日(火) 本会議最終日(委員長報告採決など)

- 日程については市議会ホームページでもご覧いただけます
- 各議員の一般質問については後日YouTubeにて配信されます



▲市議会ホームページ



▲Youtubeチャンネル

問合せ先

坂井市議会事務局
TEL 0776-50-3001